



千葉動力車

正念場を迎えた一〇四七名闘争 (下)

今こそ闘いの原点を

東京地裁の政治的和解案を弾劾する!

JR北海道・九州・貨物・西日本は、東京地裁の和解案に対し、「あくまでも判決を求める」との態度を表明している。またJRは、旧国鉄債務28兆円のJR負担に対しても、「法案化するならば訴訟も辞さない」との見解を明らかにし、徹底交戦する構えを崩していない。

国労本部のラストチャンス論

しかし問題は、闘いの戦列の側にある。国労本部はこの動きに対して、昨年末以降、「解決に向けたラストチャンス」「通常国会開催から年度末までが解決に向けた絶好の機会」等、「ラストチャンス論」を展開している。その根拠は、「(清算事業団の解散から)逆算すると、通常国会では事業団職員の雇用問題を含め方策を決定せざるを得ない」。だから予算編成時期の三月末までがラストチャンスだ、というものだ。

府の決断だけがポイントだ」「社民党は「今がラストチャンスだ」と村山官房長官に決断を促し、官房長官は「要請の主旨はよく分かった」と答えた」「民主党も太陽党も政府に要請を行っている」「裁判所も早期抜本的な解決を求め努力を続けている」「JRにも微妙な変化が起きている」等々の極めて浮薄な解説に満たされてしまっているのが現実である。ここに示されているのは、何か浮き足立ってしまったのではないかと思わざるを得ないほど、橋本政権への依拠による政治決着に主軸を傾けてしまっている状況だ。

起きたことは?

JR側が「和解」の席に就くことも、また28兆円問題でも与党案を頑迷なまでに拒否している状況のなかで、ラストチャンス論を展開して国労の側から和解決着を求めるような方針は、猛獣の前で独り相撲をとるようなものとも言わざるを得ない。実際、一昨年の「八・三〇申し入れ」以降の状況を客観的に見れば、この危惧は現実のものとなっている。「八・三〇」では、「改革法を承認する」とか、「JRの発展に寄与する」とか、「(不当労働行為を不問に付して)人道上の観点から解決する」とかの、基本路線に係わる転換の表明が強要され、これを国労本部は、「橋本政権と連携した取り組み」「東日本包囲網をつくるための方便すぎない」と説明した。しかしその後も「明確な路線転換を機関決定せよ」という要求が突きつけられ、昨年の大会では、「八・三〇を基本的な立場とする」との方針が確認された。

しかもこの過程で、現場での国労破壊攻撃は決定的にエスカレートしている。これが、和解・政治決着路線のもとで起きている現実である。国労のなかでは、「解決水準」という議論がさかんに行われているが、現実には起きていることは、「解決水準」どころか、国労という存在・国労の基本路線そのものの切り下げ攻撃である。われわれは、今こそこの数年間の教訓を学び、原則的な立場に立ち還らなければならない。

今こそ原点に!

十年以上にわたる驚異的な闘いを貫いている一〇四七名の闘いと、国労組合員の現場での苦闘こそが現在の地平を創りあげ

タイムリミットがきているのも事実である。その意味では、われわれの闘いは大きな勝利に向けて敵を追い詰めている。しかし肝心なことは、分割・民営化攻撃の本質は今も何ひとつ変わっていないということであり、第一の敵はあくまでも国労だということだ。むしろ、大倒産・大失業・金融恐慌・新安保ガイドラインと六大改革・戦争のできる国家づくりという重大な情勢の変化のなかで、闘う労働運動の解体に向けた権力者の意志はこれまでになく強まっている。橋本は、徹底した首切りやリストラ、賃下げ、権利や社会保障制度の剥脱攻撃を本格的に開始しようというときに、一〇四七名の解雇撤回闘争が存在しているのは、枕を高くして寝ることができない。

この間の和解案や訴訟指揮も、JRと国労を両睨みするものとなつていくために、様々な幻想を生みだす余地をもっているが、その本質もここにある。逆に言えば、日本の労働運動全体の未来にとって、国鉄闘争が敵を追い詰めて勝利に向けて前進していることもつ意味がこれまでになく大きくなつていくということだ。今こそこのことを自覚しなければならぬ。国鉄闘争の勝利の道すじは、政府に政治的な解決を要請する運動ではなく、最大の焦点であるJRとJR総連の結託体制を自らの力と団結によって打ち破り、大失業と戦争の時代に抗する闘う労働運動の広汎なうねりを創りあげることのなかにある。